

## 少子化対策といのちの教育



大阪府医師会理事

森口 久子

2020年、日本の出生数は85万人となり、コロナ禍の影響で2021年は80万人割れが危惧されています。これこそ非常事態です。出生数の減少は、女性達が子どもを産み育てることが困難な社会に対して、積極的に子どもを産まないぞと主張しているとも受け取れません。また経済が発展し、医療も進歩して子どもの死亡率が下がると、少なく産んで丁寧に育てる意識に変化する。少子化は先進国共通の課題と言われます。個人的生活の質の向上を唱う意見もありますが、確実に国力は低下します。大前提として、子どもを産むかどうかは100%個人の自由です。今は科学的に女性がひとりで子どもを作り、産んで育てることもできる時代になりました。男性は産めないのですから、発言権はないはず。しかし、日本ではいまだに女性は家庭に入り、子育てを主になって行い、男性はそのお手伝いと考える人が少なくありません。人生に前向きな女性は、仕事にも家庭にも積極的です。

各国における男女格差を測る「ジェンダー・ギャップ指数2020」では、日本は先進国の中で最も低い121位となり、厳然とした男女差別があります。日本も少子化対策を様々取ってきましたが、根底にある男女差別が解消されないためにほとんどの政策が空回りをしています。① 出産・子育て費用の充実した支援と育休中のキ

ャリアの補償、②待機児童ゼロを目指し社会全体で子どもを育てる体制、③事実婚の法的安定——少子化対策の成功例としてよく取り上げられるフランスのシラク3原則は、このようなコンセプトで策定されたと言います。家族関係を男女の従属や保護の観点ではなく、協力・支え合いの視点で見つめ直す必要があると感じています。何より家族関係は子ども達の心身の発達に大きく影響します。

学校医として、性の課題や家族関係について生徒達、養護教諭、保護者にお話する機会が多々あります。学校における性教育や虐待教育も、固定化された男女差別の考え方が大きな壁になって進まないことを実感していました。しかし、このような課題を男女差別解消の課題として、視点を変えて取り組むことが効果的と最近は感じています。男女が社会参加しながら平等に料理をし、掃除ができ、育児ができること、生活力を付けることこそがいのちの教育と伝えています。少子化の窮状に中学、高校教育は最重要ですが、更に今は小学校低学年からいのちの教育に取り組んでいます。10年超経てば子ども達は成人になります。その時、子ども達が希望を持って、パートナーとともに新たないのちを産み育て、社会の一員になりたいと思える環境を作ることが喫緊の課題です。